

松原弘信教授略歴・著作目録

略歴

- 一九七六年三月 熊本大学法学部法学科卒業
- 一九七六年四月 熊本大学大学院法学研究科修士課程入学
- 一九七九年三月 同課程修了（法学修士）
- 一九七九年四月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程入学
- 一九八四年三月 同課程単位取得満期退学
- 一九八六年四月 熊本大学法学部講師に採用
- 一九八九年四月 熊本大学法学部助教授に昇任
- 一九九五年四月 熊本大学法学部教授に昇任
- 二〇〇〇年八月 熊本大学大学院法学研究科（修士課程）教授
- 二〇〇四年四月 熊本大学大学院法曹養成研究科教授
- 二〇一四年四月 熊本大学大学院法曹養成研究科副研究科長（二〇一六年三月まで）
- 二〇一六年四月 熊本大学大学院法曹養成研究科研究科長（二〇一八年三月まで）
- 二〇一九年三月 熊本大学定年退職

学会等の活動

日本民事訴訟法学会会員（一九七九年五月～）

日本民事訴訟法学会報告（一九九一年五月）

日本民事訴訟法学会の理事を三期務める（一九九五年四月～一九九八年五月、二〇一〇年五月～二〇一二年五月、二〇一七年五月～二〇一九年五月）

日本民事訴訟法学会大会の熊本大学開催に協力（一九八八年五月、二〇一八年五月）

民事手続研究会〔九州〕に参加・報告

福岡民事訴訟法判例研究会に参加・報告

熊本法律研究会に参加（一九八六年～）・幹事を務める（一九八八年～二〇一七年）

著作目録

共 著

- 一 熊本大学法学部創立十周年記念『法学と政治学の諸相』（成文堂・一九九〇年）
- 二 新堂幸司・小島武司編『注釈民事訴訟法第一巻 裁判所・当事者（一）』（有斐閣・一九九一年）
- 三 宮脇幸彦・林屋礼二ほか編『民事手続法辞典（上）（中）（下）』（株式会社ぎょうせい・一九九五年）
- 四 鈴木重勝・上田徹一郎編『基本問題セミナー民事訴訟法』（一粒社・一九九八年）
- 五 林屋礼二・河野正憲編『民事訴訟法』（青林書院・一九九九年）
- 六 池田辰夫編『アクチュアル民事訴訟法』（法律文化社・二〇一三年）

- 七 川嶋四郎・中東正文〔編〕『会社事件手続法の現代的展開』（日本評論社・二〇一三年）
- 八 高田裕成・三木浩一・山本克己・山本和彦編『注釈民事訴訟法第四卷 第一審の訴訟手続（二）』（有斐閣・二〇一七年）

論文

- 一 「民事訴訟法における当事者概念の成立とその展開（一）——ドイツにおける学説の変遷を中心に——」 熊本法
学五一号（一九八七年）八五頁―一二三頁
- 二 「民事訴訟法における当事者概念の成立とその展開（二）——ドイツにおける学説の変遷を中心に——」 熊本法
学五二号（一九八七年）三三頁―七一頁
- 三 「民事訴訟法における当事者概念の成立とその展開（三）——ドイツにおける学説の変遷を中心に——」 熊本法
学五三号（一九八七年）五九頁―九七頁
- 四 「民事訴訟法における当事者概念の成立とその展開（四・完）——ドイツにおける学説の変遷を中心に——」 熊
本法学五五号（一九八八年）二五頁―五六頁
- 五 「訴えの取下げと請求の放棄・認諾」三ヶ月章・青山善充編『民事訴訟法の争点（新版）』（一九八八年）三〇八
頁―三〇九頁
- 六 「民事手続における『手続主体』概念についての一考察——形式的当事者概念の相対化および『第三者』概念の
再検討の視点から——」 熊本大学法学部創立十周年記念『法学と政治学の諸相』（一九八九年）三二三頁―三五
四頁

- 七「多数当事者訴訟における利害関係人の概念的規律」民事訴訟雑誌三八号（一九九二年）二三三頁―二三二頁
- 八「当事者確定の基準と当事者確定理論の守備範囲について」熊本法学七五号（一九九三年）二〇九頁―二三八頁
- 九「当事者概念、当事者適格―当事者は誰であるべきか」法学教室一六八号（一九九四年）一二頁―二〇頁
- 一〇「当事者の表示の訂正と任意的当事者変更（二）―当事者の同一性の概念の再検討」熊本法学八〇号（一九九四年）八三頁―一一〇頁
- 一一「当事者の表示の訂正と任意的当事者変更（二・完）―当事者の同一性の概念の再検討―」熊本法学八一号（一九九四年）一〇〇頁―一四一頁
- 一二「当事者の確定と任意的当事者変更」青山善充・伊藤真編『民事訴訟法の争点（第三版）』（一九九八年）六四頁―六六頁
- 一三「多数当事者訴訟」法学教室二〇八号（一九九八年）三二頁―三五頁
- 一四「二当事者対立主義論序説（二）―多数当事者訴訟論との関連を中心に―」熊本法学九五号（一九九九年）一頁―四二頁
- 一五「当事者適格論の展開と現代型訴訟における変容―一元的当事者適格論の批判的考察―」『新堂幸司先生古稀祝賀論文集・民事訴訟法理論の新たな構築（上）』（二〇〇一年）七九三頁―八二五頁
- 一六「更生手続の終了」別冊金融・商事判例『倒産処理法制の理論と実務』四二七頁―四五八頁（経済法令研究会・二〇〇六年）四〇〇頁―四〇一頁
- 一七「当事者論における当事者概念―『当事者総論』構築への一考察―」民事訴訟雑誌五三号（法律文化社・二〇〇七年）一頁―四三頁

- 一八「既判力の相対性原則における『当事者』概念の再構成」熊本ロージャーナル第二号（二〇〇八年）二七頁―五七頁
- 一九「当事者の確定」伊藤眞・山本和彦編『民事訴訟法の争点』（有斐閣・二〇〇九年）五六頁―五七頁
- 二〇「死者名義訴訟・氏名冒用訴訟の判決確定後の取扱いとその理論的基礎」『青山善充先生古稀祝賀論文集・民事手続法の新たな地平』（有斐閣・二〇〇九年）
- 二一「当事者論における当事者権の研究序説」熊本法学一二二号（二〇一一年）三一頁―七一頁
- 二二「会社の組織に関する訴えの被告適格／手続法からの分析」法律時報八四卷四号（二〇一二年）一八頁―二四頁
- 二三「会社組織関係訴訟の被告適格——手続法の視点から」川嶋四郎・中東正文〔編〕『会社事件手続法の現代的展開』（日本評論社・二〇一三年）一六一頁―一七八頁
- 二四「共同訴訟的補助参加の理論的基礎」『伊藤眞先生古稀祝賀論文集・民事手続の現代的使命』（有斐閣・二〇一五年）五七一頁―五九三頁
- 二五「当事者適格概念の理論的基礎と同概念不要説の批判的検討」熊本ロージャーナル一二号（二〇一六年）一頁―一四頁
- 二六「法人でない社団の当事者適格における固有適格構成の理論的基礎」『高橋宏志先生古稀祝賀論文集・民事訴訟法の理論』（有斐閣・二〇一八年）三九七頁―四二四頁
- 二七「人事訴訟・会社訴訟における再審原告適格——被告適格との関係とその理論的基礎」熊本ロージャーナル一四号（二〇一八年）三頁―二〇頁

判例解説・評釈

- 一 「更生手続中の会社行為の廃止後の効力／最判昭和三六・一〇・一三民集一五卷九号二四〇九」新堂幸司ほか編『新倒産判例百選』（一九九〇年）二二〇頁―二二二頁
- 二 「任意的訴訟担当／最大判昭和四五・一一・一一民集二四卷二二号一八五四頁」新堂幸司ほか編『民事訴訟法判例百選Ⅰ』（一九九一年）一〇〇頁―一〇一頁
- 三 「手続の中断・受継／大判昭和四一・一二・一八民集一八卷一五三四頁」新堂幸司ほか編『民事訴訟法判例百選Ⅱ』（一九九二年）三九一頁―三九二頁
- 四 「差押えの競合（二）——第三債務者の供託後の差押えに基づく配当要求」竹下守夫ほか編『民事執行法判例百選』（一九九四年）一六四頁―一六五頁
- 五 「判例解説」更生手続中の会社行為の廃止後の効力」青山善充ほか編『倒産判例百選（第四版）』（二〇〇六年）一七八頁―一七九頁
- 六 「判例解説」取締役解任の訴えの被告適格」法学教室二二七号（一九九八年）一一八頁―一一九頁
- 七 「任意的訴訟担当——業務執行組合員」高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選（第四版）』（二〇一〇年）三二頁―三三頁
- 八 「動産売買先取特権に基づく物上代位（四）——第三債務者の供託との先後」上原敏夫ほか編『民事執行保全判例百選（第二版）』（二〇一二年）一六二頁―一六三頁
- 九 「権利能力のない社団の構成員全員に総有的に帰属する不動産につき所有権の登記名義人に対し当該社団の代表者個人名義に所有権移転登記手続をすることを求める訴訟と当該社団の原告適格（最高裁平成二六・二・二七判

時二二一五号九四頁) 判例評論六七三号 (判時二二四四号) (二〇一五年) 一五七頁―一六一頁

一〇「共同相続人のうち自己の相続分の全部を譲渡した者と遺産確認の訴えの当事者適格 (最高裁平成二六年二月一四日第二小法廷判決・民集六八卷二号一三三頁)」私法リマークス五一号 (二〇一五年 (下)) 平成二六年度判例評論 (二〇一五年) 一一六頁―一九九頁

一一「任意的訴訟担当——業務執行組合員 (最大判昭和四五・一一・一一)」高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選 (第五版)』(二〇一五年) 三二頁―三三頁

その他

一「(クラス・アクションに関する) 司法省による連邦法改正法案の翻訳」(共訳) ジュリスト七〇三号 (一九七九年) 一一二頁―一三二頁

二「西ドイツ労働裁判所法全訳 (上) (下)」(共訳) 日本労働協会雑誌二六三号 (一九八一年) 七四頁―八四頁、二六四号 (一九八一年) 六〇頁―六九頁

三「法教Bookshelf・山本戸克己著『民事訴訟法論集』」法学教室一二四号 (一九九一年) 六八頁

四「法科大学院公開模擬授業 民事実務基礎演習」熊本法学一〇一号 (二〇〇二年) 一二八頁―一四一頁

社会活動

一 熊本簡易裁判所司法委員 (一九九七年一月―二〇一〇年三月)

二 熊本地方裁判所簡易裁判所判事推薦委員会の推薦委員 (二〇〇一年―二〇〇二年)

三 熊本県弁護士会綱紀委員会委員（二〇〇四年六月～二〇一八年五月）
四 科学研究費委員会専門委員（二〇一一年一月～二〇一一年十二月）